

# 観光消費（41部門）Ver.2

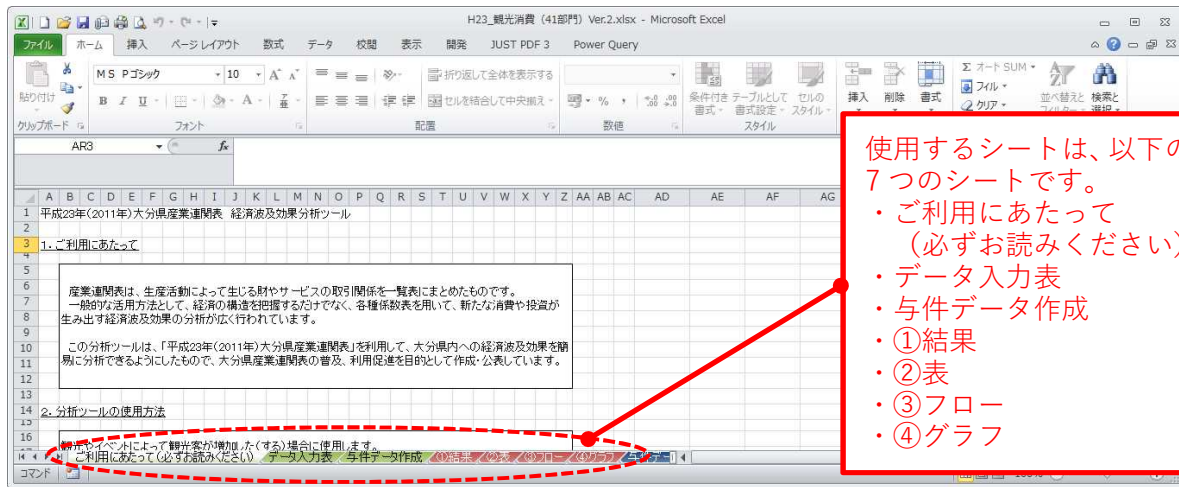
このツールは、大分県内を訪れた観光客が本県経済にもたらす経済波及効果を推計する場合に使用します。観光客数や1人当たり消費単価しか把握できない場合でも、観光庁等が公表している各種統計データに基づき、観光消費額を推計します。

以下の事例を基にして、操作手順を解説します。

## <事例>

大分県内で開催されるイベントにおいて、観光客の消費がもたらす経済波及効果を推計する。

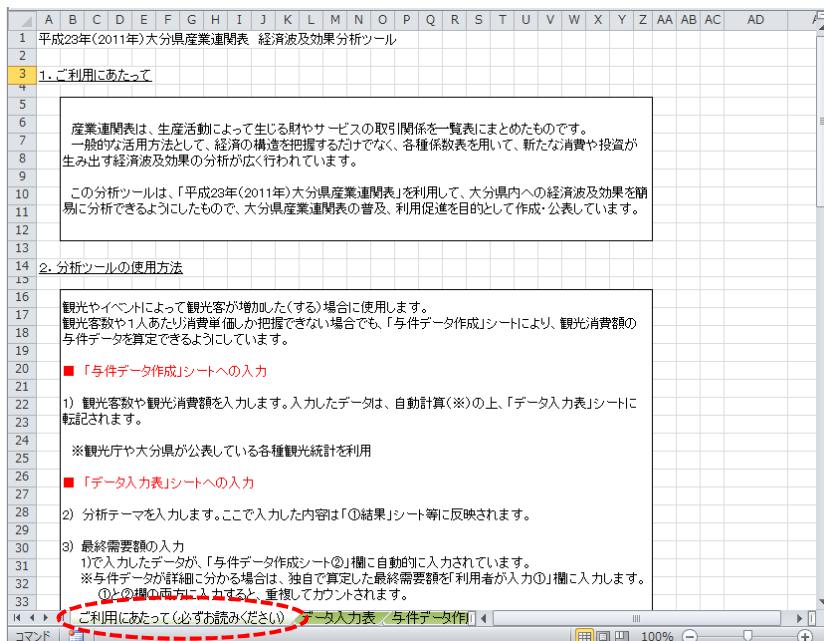
【想定】宿泊客数5千人、日帰り客数10万人、1人当たり消費単価は一般の観光客と同じ



- 使用するシートは、以下の7つのシートです。
- ・ご利用にあたって (必ずお読みください)
  - ・データ入力表
  - ・与件データ作成
  - ・①結果
  - ・②表
  - ・③フロー
  - ・④グラフ

## 1 「ご利用にあたって (必ずお読みください)」シートを確認する

分析ツール使用上の注意点等を記載していますので、使用前にお読みください。



## 2 「与件データ作成」シートに入力する

「与件データ作成」シートの【ケース2】に、想定した「宿泊客数5千人、日帰り客数10万人」を入力する。

**与件データ作成シート**

**説明**

- ・このシートでは、詳細なデータが得られず、観光客数や1人当たり消費単価しか把握できない場合でも、観光庁等が公表している各種統計データに基づき、観光客数や消費支出額を推計します。
- ・より精度の高い分析を行いたい場合は、詳細にデータを把握して、直接「データ入力表」シートに入力してください。
- ・以下の【ケース1】～【ケース5】の区分に応じて、赤枠内のセルに入力してください。
- ※複数のケースに入力すると、重複して加算されます。
- ・計算結果は、「データ入力表」シートに自動的に転記されます。

(注) 県内観光客の日常生活において消費される飲食費等は与件データから除外する必要がありますが、適切に除外できないため含めたままになっています。その分、与件データが大きくなる可能性があります。

[「データ入力表」シートへ](#)

**ケース1** 「観光客数」（宿泊、日帰りの区分は不明）のみ想定できる場合

(人)

観光客数	
------	--

**ケース2** 「宿泊、日帰り別の観光客数」（県内、県外、外国の区分は不明）のみ想定できる場合

	(人)
宿泊客数	5,000
日帰り客数	100,000
計	105,000

**【ケース2】**  
宿泊客数に「5,000」、  
日帰り客数に「100,000」  
を入力する。

**ケース3** 「宿泊・日帰り別、居住地別の観光客数」（1人当たり消費単価は不明）のみ想定できる場合

(人)

	県内	県外	外国人	計
--	----	----	-----	---

観光消費額の詳細が分からない場合でも、本シートを使用することで簡単なデータから与件データを算定できるようになっています。

観光客数、宿泊・日帰り別の人数、1人当たり消費単価など、把握している項目に応じて、ケース1からケース5のいずれかにデータを入力してください。

複数の項目にデータを入力すると、多重カウントになり経済波及効果が過大になりますので、ご注意ください。

入力されたデータは、自動計算の上「データ入力表」シートに転記されます。

また、与件データが詳細に分かっている場合は、「データ入力表」シートに直接データを入力することもできます。

### 3 「データ入力表」シートに入力する

①～⑤を入力する。

経済波及効果分析ツール

分析テーマ ① (〇〇イベント)観光客の消費がもたらす経済波及効果

分析テーマを入力する。  
ここで入力した内容は「①結果」シート等に反映される。

◆ 部門別発生需要額 ② 単位: 百万円 ← ドロップダウンリストから選択してください

部門	発生需要額 ①+②	利用者が 入力 ①	与件データ 作成シート ②
1 農業	14		14
2 林業	0		0
3 漁業	10		10
4 鉱業	0		0
5 食料品	95		95
6 繊維製品	21		21
7 パルプ・紙・木製品	3		3
8 印刷・製版・製本	1		1
9 化学製品	1		1
10 石油・石炭製品	37		37
11 窯業・土石製品	3		3
12 鉄鋼	0		0
13 非鉄金属	0		0
14 金属製品	0		0
15 一般機械	0		0
16 電子部品	0		0
17 電気機械	1		1
18 情報・通信機器	0		0
19 輸送機械	0		0
20 その他の製造工業製品	22		22
21 建設	0		0
22 電力・ガス・熱供給	0		0
23 水道	0		0
24 廃棄物処理	0		0
25 商業	0		0
26 金融・保険	0		0
27 不動産	0		0
28 運輸・郵便	79		79
29 情報通信	0		0
30 公務	0		0
31 教育・研究	7		7
32 医療・福祉	5		5
33 その他の非営利団体サービス	1		1
34 物品賃貸サービス	5		5
35 その他の対事業所サービス	0		0
36 宿泊業	55		55
37 飲食サービス	103		103
38 娯楽サービス	46		46
39 その他の対個人サービス	55		55
40 事務用品	0		0
41 分類不明	0		0
計			564

需要額の単位をドロップダウンリストから選択する。  
今回は「百万円」を選択する。

③ 「与件データ作成」シートで入力されたデータが、自動計算の上、部門別発生需要額として転記されている。  
※詳細なデータが把握できる場合は、左のセルに直接入力することも可能

入力した需要増加額が「購入者価格」なのか「生産者価格」なのかを選択する。

今回入力した観光消費額は、観光客が店頭などで実際に支払った金額であるので、「購入者価格」を選択する。

【補足説明】  
・「購入者価格」は、消費者が実際に店で購入するときの価格で、流通コスト（商業マージン、貨物運賃）が含まれている。  
・「生産者価格」は、生産者が出荷するときの価格である。  
※「購入者価格」を選択した場合、自動的に生産者価格に変換される。

◆ 価格の種類 ④ 購入者価格 ← ドロップダウンリストから選択してください

第2次間接波及効果の算出で使用する「消費転換係数」を入力する。  
今回の分析では、現時点での観光客の分析を行うため、直近の年次の数字を採用することとし、平成27年の消費転換係数である「0.584」を採用

- ・ 購入者価格 : 店頭で販売するときの価格
- ・ 生産者価格 : 生産者が出荷するときの価格

◆ 消費転換係数 ⑤ 0.587

消費転換係数(家計調査・勤労者世帯)

	大分市	九州
平成23年	0.574	0.635
平成24年	0.582	0.637
平成25年	0.617	0.640
平成26年	0.590	0.627
平成27年	0.587	0.641

## 4

## 「①結果」シートの見方

(単位:百万円、人、倍)

区分	生産誘発額		従業誘発者数		
		うち粗付加価値			うち 雇用誘 発者数
		誘発額	うち雇用者所得 誘発額		
総合効果 (d)	694	370	175	89	67
直接効果(県内需要額) (a)	474	253	125	70	54
第1次間接波及効果 (b)	146	72	33	13	9
第2次間接波及効果 (c)	75	45	16	6	5
県内需要額に対する波及倍率	1.47	※四捨五入の関係で内訳が合計と一致しない場合があります。			

※「③フロー」シートも併せてご覧ください。

(a) 直接効果

直接効果とは、初期需要額（観光消費額）の増加によって発生する生産を示します。観光客が県内で支出する 564 百万円のうち、県内自給率をかけた 474 百万円が直接効果となります。需要の増加により、該当部門は 221 百万円の原材料等を購入する一方で、粗付加価値 253 百万円（うち雇用者所得 125 百万円）が発生します。

この直接効果から、従業者 70 人（うち雇用者 54 人）の就業が誘発されます。

(b) 第1次間接波及効果

第1次間接波及効果とは、直接効果として必要とされる財・サービスが生産されるときに必要な原材料の購入によって誘発される生産を示します。

直接効果の原材料投入額 221 百万円のうち、県内で調達される県内自給額は 112 百万円であり、この需要増から 146 百万円の生産が県内各産業に誘発されることになります。

また、県内に生じた需要増により粗付加価値 72 百万円（うち雇用者所得 33 百万円）が誘発されます。

(c) 第2次間接波及効果

第2次間接波及効果とは、直接効果や第1次間接波及効果によって発生した雇用者所得が消費に回り、その消費の拡大の結果、消費される製品の新たな生産が誘発されることを示します。

直接効果による雇用者所得と第1次間接波及効果による雇用者所得を合わせた 158 百万円のうち、消費に使われる額は 93 百万円となり、この消費額のうち県内で発生する需要増加額から 75 百万円の生産が県内各産業に誘発されます。

また、この際の需要増により粗付加価値 45 百万円（うち雇用者所得 16 百万円）が誘発されます。

(d) 総合効果

(a)の直接効果から(c)の第2次間接波及効果までの合計

県内最終需要額 474 百万円（観光消費額 564 百万円のうち県内自給分）の増加は、全体として県内に当初需要の 1.47 倍に当たる 694 百万円の生産を誘発します。また、粗付加価値誘発額は 370 百万円（うち雇用者所得誘発額 175 百万円）となります。

5

「②表」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、部門ごとの内訳を確認することができます。

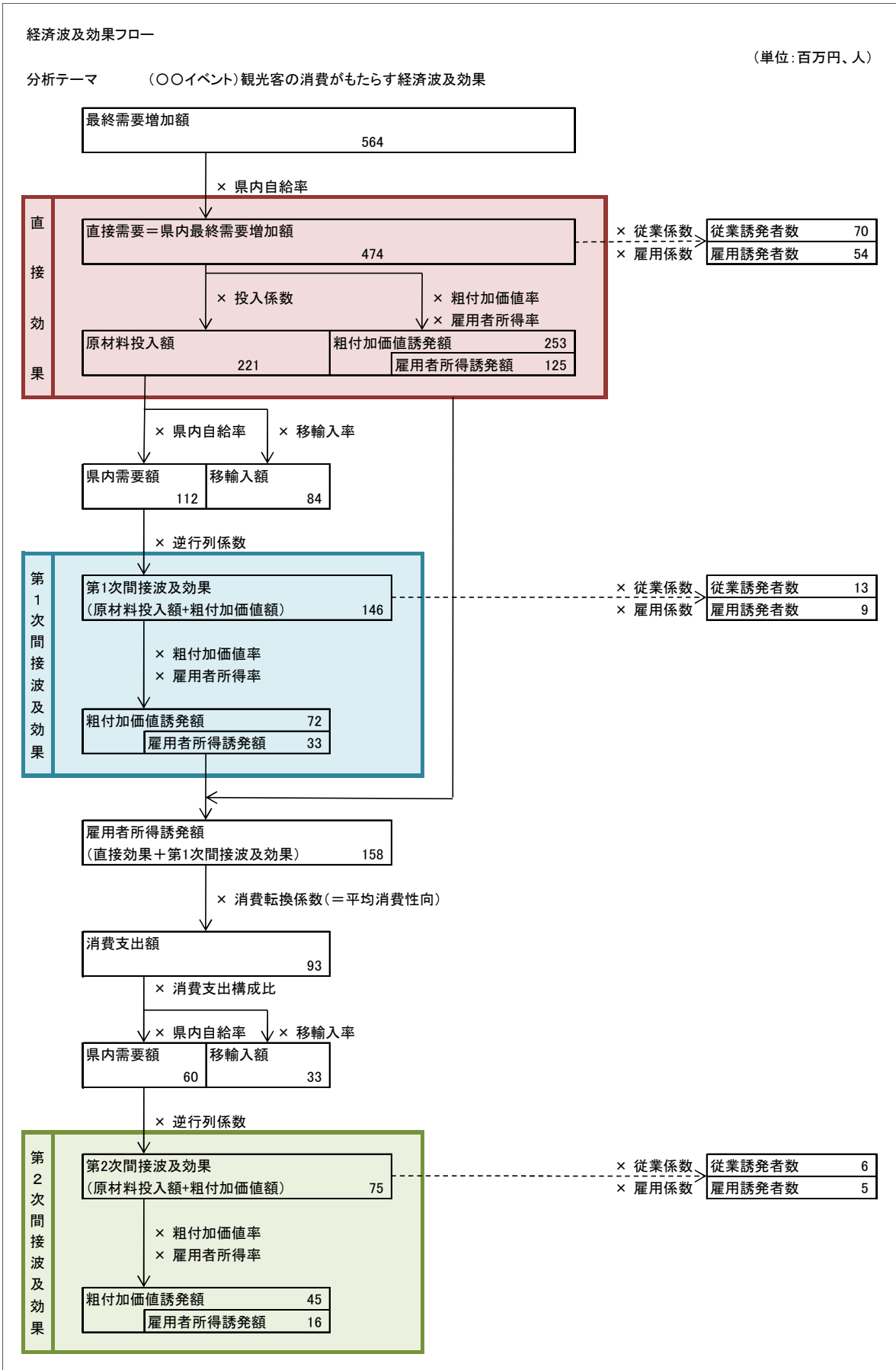
経済波及効果推計表

	直接効果 (ア)						第1次間接波及効果 (イ)						第2次間接波及効果 (ウ)						総合効果 (ア+イ+ウ)					
	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数	生産誘発額		従業誘発者数	雇用誘発者数				
	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額			粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額						
1 農業	7	3	1	2	0	8	3	1	2	0	1	1	0	0	0	16	8	1	5	1				
2 林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
3 漁業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0				
4 畜業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
5 飲料品	12	6	2	1	1	7	3	1	0	0	2	1	0	0	0	20	10	3	1	1				
6 繊維製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
7 パルプ・紙・木製品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0				
8 印刷・製版・製本	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0				
9 化学製品	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0				
10 石油・石炭製品	14	3	0	0	0	18	2	0	0	0	2	0	0	0	0	26	5	0	0	0				
11 窯業・土石製品	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0				
12 鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
13 非鉄金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
14 金属製品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
15 一般機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
16 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
17 電気機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
18 情報・通信機器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
19 輸送機械	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	1	0	0	0				
20 その他の製造工業製品	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	0	0				
21 建設	0	0	0	0	0	5	2	2	1	0	1	1	0	0	0	6	3	2	1	1				
22 電力・ガス・熱供給	0	0	0	0	0	14	2	1	0	0	3	1	0	0	0	17	3	1	0	0				
23 水道	0	0	0	0	0	4	2	1	0	0	1	0	0	0	0	5	2	1	0	0				
24 廃棄物処理	0	0	0	0	0	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	0				
25 商業	72	48	31	11	9	20	13	9	3	3	9	6	4	1	1	100	67	43	16	13				
26 金融・保険	0	0	0	0	0	6	4	2	0	0	6	4	2	0	0	11	7	4	1	1				
27 不動産	0	0	0	0	0	7	5	0	0	18	15	1	0	0	0	25	20	1	0	0				
28 運輸・郵便	86	38	20	4	4	23	10	5	1	1	4	2	1	0	0	113	50	26	6	5				
29 情報通信	0	0	0	0	0	7	4	1	0	0	4	2	1	0	0	11	6	2	0	0				
30 公務	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0				
31 教育・研究	7	6	4	1	1	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	9	7	6	1	1				
32 医療・福祉	5	3	2	1	1	0	0	0	0	0	5	3	2	1	1	10	6	5	1	1				
33 その他の非営利団体サービス	1	1	0	0	0	2	1	0	0	0	2	1	1	0	0	4	2	1	0	0				
34 物品賃貸サービス	5	3	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	8	5	2	1	0				
35 その他の対事業所サービス	0	0	0	0	0	12	8	6	3	2	2	1	1	0	0	14	9	7	3	2				
36 宿泊業	55	26	15	8	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	56	27	15	8	7				
37 飲食サービス	103	44	30	28	22	1	0	0	0	0	3	1	1	1	1	106	46	31	29	23				
38 娯楽サービス	46	32	2	1	1	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	49	34	2	1	1				
39 その他の対個人サービス	55	37	16	13	8	1	1	0	0	0	3	2	1	1	1	59	40	17	14	8				
40 事務用品	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0				
41 分類不明	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0				
計	474	253	125	70	54	146	72	33	13	9	75	45	16	6	5	694	370	175	89	67				

※ 直接効果の推計に用いる県内自給率は、原則として、平成23年大分県産業連関表における県内自給率(1-移輸入係数)を用いているが、旅行客・観光客の消費額すべてが県内産業への需要であると考えられる部門(商業、教育・研究、医療・福祉、物品賃貸サービス及び対個人サービス部門)については県内自給率を100%と設定している。

# 6 「③フロー」シートの見方

「①結果」シートの生産誘発額等について、産出過程をフロー（流れ図）で確認することができます。



7

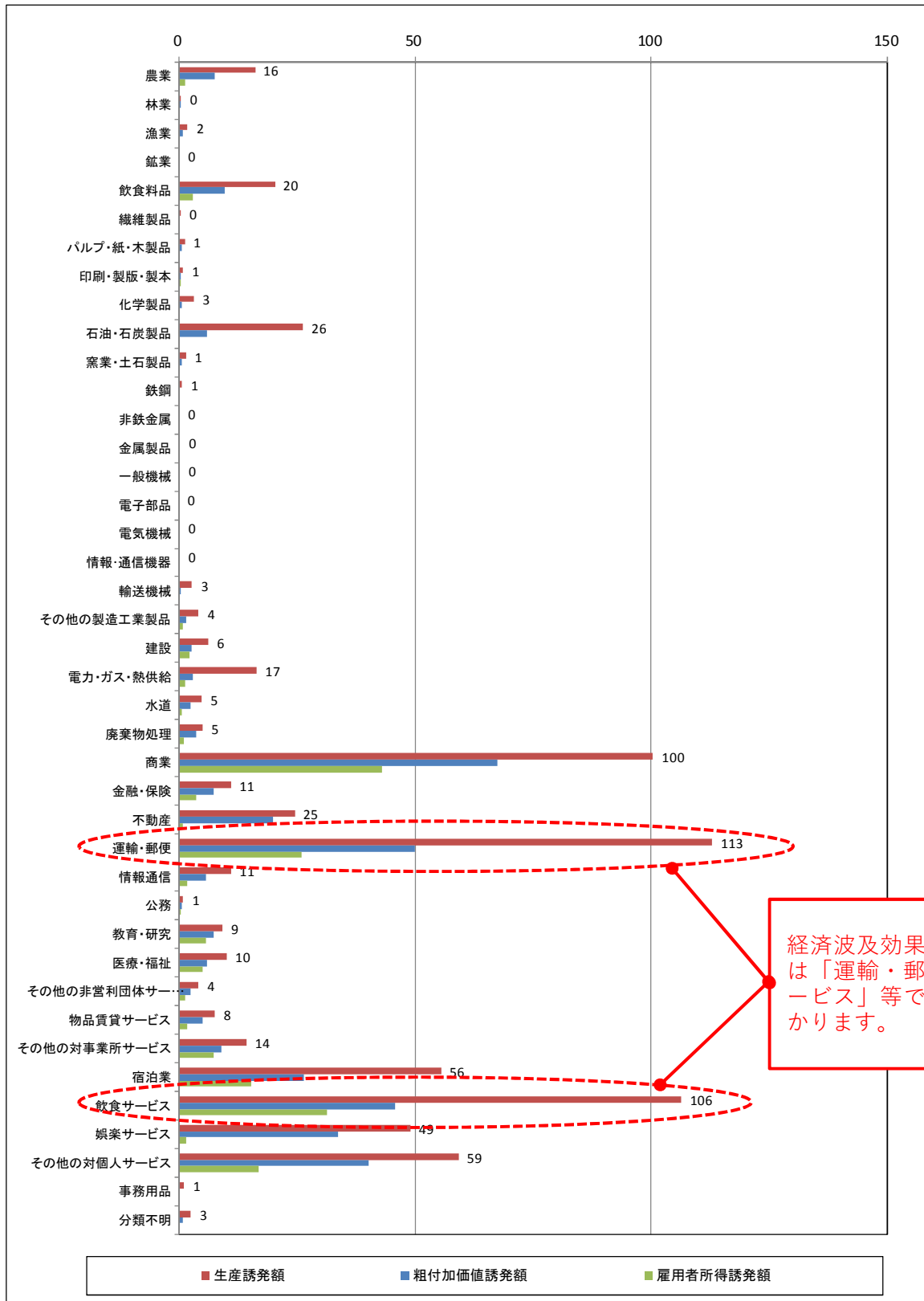
「④グラフ」シートの見方

「②表」シートのうち、各部門の生産誘発額、粗付加価値誘発額及び雇用者所得誘発額をグラフで表現したものです。

部門別経済波及効果分析グラフ

分析テーマ (〇〇イベント) 観光客の消費がもたらす経済波及効果

(単位: 百万円)



経済波及効果が大きい部門は「運輸・郵便」、「飲食サービス」等であることが分かります。